

はしがき

ある国や地域の経済・社会を把握、研究する際のアプローチは、大きく二種類に分けられる。一つは、対象とする国に関わる時間をなるべく多く確保し、現地に滞在し、その生活の中でさまざまな事象を観察することである。これを通じて集められた多種多様の情報から、その国社会の属性を帰納的にまとめ上げていくという、ミクロからの積み上げである。

他方、対象国・地域の行政府等が公表している情報や統計データに基づき、適当な手段を用いて解析することによって、データの、ひいてはその対象国・地域の持つ内部構造や特徴を推測していくという方向性も存在する。またこちらの場合、複数国を同一の視点・観点から比較することも、前者のアプローチよりも比較的容易である。

もっともこの二者は、両極端に分離されるべきでもなければ、排他的にその片方だけに固執すべきでもなく、大概の観察者・研究者はその両方を自然に実践しているであろう。バランスの問題であり、それぞれの研究者はその中で自分の心地よいバランスで両者を配置していると考えられる。

さて、対象地域を開発途上国とした場合、統計整備上の問題によって、データへの依存度が高い後者のアプローチが非常に困難となることがある。多くの研究者が、途上国でのデータ分析にさまざまな不便を感じていることであろうことは想像に難くない。先進国では、さまざまな調査（センサスやサーベイ）に基づく統計データがある程度豊富に存在し、結果が公刊されていたり、ネット上に掲載されていたりと、データへのアクセスも比較的楽であることが多い。そのような、分析者にとって「恵まれた」国・地域を対象にデータ分析を行った経験を、そのまま途上国に適用しようとする、この「データ入手の制約」問題に突き当たることはしばしば経験するところである。

* * *

アジア経済研究所では、1980年代からアジア各国・地域経済を対象としたマクロ計量モデルを構築し、さまざまな分析や経済予測に用いてきた。それは昭和56（1981）年度に始まった「経済構造予測事業」に端を発している。それら個別モデルは、貿易モデルおよび主要一次産品貿易モデルによって連結され、各種リンクモデルの開発が行われた。

その後、同事業およびその後継事業では、対象国・地域を拡大させつつ、マクロ計量モデルを用いた経済予測へと軸足を移し、東アジア10か国・地域のモデル開発、維持・更新を続けた。そこで行われた経済予測は20年以上にわたって新聞発表されてきた。また、先進国・地域を対象とするモデルも別途開発し、2005年からは15か国・地域を、貿易量および輸出入価格構造を通じて接続する貿易リンクシステムが開発された。

* * *

本報告書は、平成20年度「後発ASEAN諸国のマクロ計量モデル（カンボジア）」研究会の最終報告書と位置づけられるものである。当初の計画では、マクロ計量モデルの分野ではこれまでほぼ手付かずであったカンボジアに焦点を当て、モデルを構築するとともに、過去20年以上にわたってアジア経済研究所で培われてきたモデル分析の手法を用いた政策や国際協定等の各種シミュレーション分析を行うことを予定していた。

しかし、カンボジアの統計整備状況を見るにつれ、そこには先進国どころか、先発ASEAN諸国とも大きな差異があることが見えてきた。そこで、当初の目的である「カンボジアのマクロ計量モデルの構築」に着手するのに先立ち、カンボジアの社会・経済関連の統計がどの程度整備されているの

か、という、いわばスタートラインに着くためのサーベイを先行せざるをえないという認識に達した。それは、これまでの先進国や先発A S E A N諸国での経験のみを基盤としてカンボジア経済に立ち向かうのは、螻蛄隆車に向かうごときものだと考えた、浅学非才の筆者の足下固めの意味を籠めたつもりである。

* * *

以上の理由から、本報告書は二部構成となっている。第一部「カンボジアの経済・社会統計」では、カンボジア政府機関が公表している経済・社会関連の統計をサーベイする。紹介した統計の多くは今回のマクロ計量モデル構築に直接・間接的に利用したものであるが、それ以外にもカンボジアの経済・社会のイメージをつかむ上で有用と思われるものも含めた。モデルを構築するにあたり、どんな発展段階にあるかを常に念頭に置くのは重要であると考えたからでもある。特にその中でもカンボジア国家統計局が公表している統計については、同局ウェブ上にある情報を多く紹介した。同局は日本の総務省統計局にあたる機関であり、独自の統計調査を行うと同時に、上部組織である計画省が行う調査の情報も集約されている。また、その他省庁の統計についても一部触れている。結果的には第一部は統計ハンドブックのようにになっているが、元々は各省庁（特に国家統計局）のウェブサイトを利用可能な統計の一覧を筆者が覚え書きにしておいたものである。このため、地名などは音写を行わず、英語表記そのままにしてある。英単語の間違いなどもしばしば見つかるが、明らかなもの以外は修正していない。なお、個々の統計表は巻末に附表としてまとめて収録してあるが、紙幅の関係上、今回の作業には用いることのなかった一部統計は省略した。

第二部「カンボジア経済とマクロ計量モデルの構築」では、カンボジア経済の現状を把握した上で、マクロ計量モデル構築の試みを行う。C L M Vと総称される後発A S E A N諸国の中でも、先行して開発が進んだベトナムについては、既にアジア経済研究所でマクロ計量モデルを構築し、予測・分析のために維持活用してきた。ラオスについては、少数ではあるがモデル構築の実例が存在するものの、カンボジアについてはこの観点からの研究は手付かずの状態である。今年度の研究では、暫定版としてのカンボジアモデルの作成と、そのためのデータベース構築を主目標としている。

報告書の構成は以下の通りである。2 - 1「カンボジア経済の概観」ではカンボジア経済の現況を人口、産業・貿易構造、財政、そして政府開発援助の側面から概観し、米国経済と日本のODA供与の重要性を見ておく。2 - 2「マクロ計量モデルとは」ではマクロ計量モデルの分析枠組みの概説をし、続く2 - 3、2 - 4ではマクロ計量モデルの先行事例として、それぞれアジア経済研究所のマクロ計量モデルとプーペット/豊田(2005)のラオスモデルを紹介する。2 - 5では試作するカンボジアモデルのためのデータセットを作成し、2 - 6で異なる2形式に基づく暫定版カンボジアモデルを試作する。さらに、日本のODAと米国の経済成長がカンボジア経済に与える影響を、それぞれシミュレーション分析を通じて計測する。2 - 7「貿易リンクシステム」では、マクロ計量モデルの発展的活用方法である「貿易構造による複数国モデルの連結」について解説し、カンボジアへの適用可能性について考察する。また、貿易リンクによる分析で使用する「競争者価格」を一部（カンボジアが当事者国となるケースのみ）算出したものも収録した。

平成21年2月